

議案第 33 号

平成 30 年度 香南市簡易水道事業会計予算

平成30年度香南市簡易水道事業会計予算提案説明書

本年度予算の収益的収入及び支出の予定額は、収入141,526千円、支出208,761千円です。また、資本的収入及び支出の予定額は、収入827,873千円、支出757,037千円を計上しました。

資本的支出の主なものとしては、西山補助水源整備工事57,000千円、坪井水源地整備工事33,000千円、十ノ木水源地造成・建築主体工事64,000千円、十ノ木機械・電気設備工事130,500千円、出口水源地造成・建築主体・井戸築造等工事84,000千円、出口水源地機械・電気設備工事140,000千円、そのほか十ノ木水源地工事監理委託費として5,000千円を予定しております。

香南市簡易水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成30年度香南市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	3,950 戸
(2)	年間配水量	1,380,000 m ³
(3)	一日平均配水量	3,800 m ³
(4)	主な建設改良事業	
	①水源施設整備事業	
	水源施設整備工事	344,500 千円
	②配水設備改良事業	
	配水池更新工事、配水管布設替工事	270,051 千円
	③測量設計委託業務	
	測量設計委託	7,600 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款		水道事業収益	141,526 千円
	第1項	営 業 収 益	111,889 千円
	第2項	営業外収益	29,612 千円
	第3項	特 別 利 益	25 千円
支 出			
第1款		水道事業費	208,761 千円
	第1項	営 業 費 用	188,773 千円
	第2項	営業外費用	14,049 千円
	第3項	特 別 損 失	2,939 千円
	第4項	予 備 費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款		資本的収入	827,873 千円
	第1項	新設分担金	410 千円
	第2項	他会計負担金	1,000 千円
	第3項	企業債	600,000 千円
	第4項	補助金	226,463 千円
支 出			
第1款		資本的支出	757,037 千円
	第1項	建設改良費	623,666 千円
	第2項	企業債償還金	132,263 千円
	第3項	返還金	108 千円
	第4項	予備費	1,000 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の2 地方公営企業法施行例第4条第4項の規程により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ15, 546千円及び8, 649千円である。

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配水設備改良事業	600,000千円	証書借入 借入時期は、平成 30年度中とする。 ただし、工事の進捗状況等により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮もしくは繰り上げ償還、又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又は それ以外の経費を その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 38,814 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

平成30年2月22日 提出

香南市長 清藤 真司

収益的收入及び支出事項別明細書

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	水道事業収益		141,526	0	141,526			
	1 営業収益		111,889	0	111,889			
		1 給水収益	110,846	0	110,846	水道料金	110,846	水道料金 110,846
		2 受託工事収益	105	0	105	受託工事負担金	0	受託工事 0
						受託工事手数料	105	設計審査 105
		3 その他の営業 収益	938	0	938	手数料	504	督促手数料 420 その他手数料 84
						雑収益	10	雑収益 10
						委託料	424	下水検針委託料 424
	2 営業外収益		29,612	0	29,612			
		1 受取利息及び 配当金	860	0	860	預金利息	860	預金利息 860
		2 他会計補助金	4,556	0	4,556	一般会計補助金	4,556	児童手当 440 起債償還利子分 4,116
		3 長期前受金 戻入	24,186	0	24,186	工事負担金	2,844	工事負担金 2,844
						補助金	16,316	補助金 16,316
						他会計負担金	2,186	他会計負担金 2,186
						その他長期前受金	2,840	その他長期前受金 2,840
		4 雑収益	10	0	10	雑収益	10	雑収益 10
	3 特別利益		25	0	25			
		1 その他特別 利益	25	0	25	固定資産売却益	10	固定資産売却益 10
						過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
						その他特別利益	5	その他特別利益 5

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	水道事業費		208,761	0	208,761			
	1 営業費用		188,773	0	188,773			
		1 原水及び 浄水費	23,294	0	23,294	手当	200	時間外 200
						備消品費	20	消耗品費 20
						燃料費	21	軽油 21
						光熱水費	279	電灯料 156 水道料 123
						通信運搬費	400	専用回線使用料 108 電話料等 292
						委託料	892	電気保安管理委託料 406 水道施設保守点検委託料 486
						賃借料	396	発電機借上料 396
						修繕費	3,500	施設修繕費 3,500
						動力費	16,344	電力料 16,344
						薬品費	1,172	滅菌液 1,172
						材料費	60	材料費 60
						雑費	10	雑費 10
		2 配水及び 給水費	20,046	0	20,046	手当	800	時間外 800
						備消品費	200	備消品費 200
						委託料	3,052	漏水調査清掃委託 1,000 水道施設草刈委託 352 清掃委託 1,700

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						手数料	4,854	水質検査 4,412 量水器取替手数料 442
						賃借料	130	配水管布設用地借地料 123 電柱共架料 7
						修 繕 費	10,000	配水管修繕 6,000 給水管修繕 4,000 配水池修繕
						材料費	1,000	材料費 1,000
						雑費	10	雑費 10
		3 受託工事費	0	0	0	受託工事費	0	受託工事 0
		4 業務費	5,903	0	5,903	備用品費	50	消耗品費 50
						印刷製本費	900	納付書等 900
						通信運搬費	635	後納郵便料 630 切手、葉書 5
						委託料	3,409	検針委託料 3,409
						手数料	875	口振手数料 870 その他 5
						保険料	34	日水協賠償保険(検針人) 34
		5 総係費	40,957	0	40,957	報酬	50	隧道審議会委員 50
						給料	19,018	一般職 5名 19,018
						手当	6,499	扶養手当 798 通勤手当 219 期末手当 2,715 勤勉手当 1,827 時間外手当 500 児童手当 440

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						賞与等引当金繰入額	2,809	期末手当 1,427 勤勉手当 916 共済負担金 466
						法定福利費	9,488	共済組合 5,751 互助会負担金 123 退手負担金 3,614
						備用品費	50	事務用品費 50
						燃料費	224	公用車燃料費 224
						通信運搬費	83	携帯電話 83
						委託料	991	会計アプリケーション保守 252 会計システム更新委託 739
						賃借料	490	会計システム使用料 479 その他 11
						修繕費	149	車検等 149
						負担金	40	県水道協会費等 40
						保険料	756	賠償・損害保険料 756
						貸倒引当金繰入額	300	貸倒引当金繰入額 300
						雑費	10	雑費 10
		6 減価償却費	94,513	0	94,513	建 物	13,081	建 物 13,081
						構築物	69,052	構築物 69,052
						機械及び装置	12,380	機械及び装置 12,380
		7 資産減耗費	4,050	0	4,050	固定資産除却費	4,000	固定資産除却費 4,000
						たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費 50
		8 その他営業費用	10	0	10	その他営業費用	10	その他営業費用 10

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	2	営業外費用	14,049	0	14,049			
		1 支払利息	9,039	0	9,039	企業債利息	8,839	財政融資 8,788
								公営企業金融機構 51
						一時借入金利息	200	一時借入金利息 200
		2 消費税及び 地方消費税	5,000	0	5,000	消費税及び 地方消費税	5,000	消費税及び 地方消費税 5,000
		3 雑支出	10	0	10	雑支出	10	雑支出 10
	3	特別損失	2,939	0	2,939			
		1 特別損失	2,939	0	2,939	過年度損益修正損	130	漏水減額償還金等 130
						その他特別損失	2,809	6月賞与等特別損失 2,809
	4	予備費	3,000	0	3,000			
		1 予備費	3,000	0	3,000	予備費	3,000	予備費 3,000

資本的收入及び支出事項別明細書

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的收入		827,873	0	827,873			
	1	新設分担金	410	0	410			
		1 新設分担金	410	0	410	新設分担金	410	新設分担金 410
	2	他会計負担金	1,000	0	1,000			
		1 他会計負担金	1,000	0	1,000	他会計負担金	1,000	消火栓設置負担金 1,000
	3	企業債	600,000	0	600,000			
		1 企業債	600,000	0	600,000	企業債	600,000	簡水債 300,000 過疎債 300,000
	4	補助金	226,463	0	226,463			
		1 他会計補助金	226,463	0	226,463	他会計補助金	226,463	簡水債繰入分 16,463 過疎債繰入分 210,000

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明 円
					増	区 分	金 額	
1	資本の支出		757,037	0	757,037			
	1	建設改良費	623,666	0	623,666			
		1 施設整備工事費	344,500	0	344,500	工事請負費	344,500	施設整備工事 344,500
		2 配水設備改良費	270,051	0	270,051	手数料	551	建築確認申請・不動産鑑定 551
						工事請負費	269,000	配水設備工事 269,000
						土地購入費	500	土地購入費 500
		3 測量設計委託費	7,600	0	7,600	測量設計委託料	7,600	測量設計委託料 7,600
		4 営業設備費	1,515	0	1,515	量水器	1,415	量水器 1,415
						工具器具備品	100	工具器具購入 100
	2	企業債償還金	132,263	0	132,263			
		1 企業債償還金	132,263	0	132,263	企業債償還金	132,263	財政融資 131,020 公営企業金融機構 1,243
	3	返還金	108	0	108			
		1 返還金	108	0	108	返還金	108	新設分担金還付金 108
	4	予備費	1,000	0	1,000			
		1 予備費	1,000	0	1,000	予備費	1,000	予備費 1,000

平成30年度 香南市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益(△は純損失)	△ 63,763
(2) 減価償却費	94,513
(3) 固定資産除却費	4,000
(4) 引当金の増減額(△は減少)	3,109
(5) 長期前受金戻入額	△ 24,186
(6) 受取利息	△ 860
(7) 支払利息	9,039
(8) 未収金の増減額(△は増加)	△ 33,931
(9) 未払金の増減額(△は減少)	△ 1,592
(10) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 328
小計	△ 13,999
(11) 利息の受取額	860
(12) 利息の支払額	△ 9,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,178

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 577,500
(2) 他会計補助金等による収入	227,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,757

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	600,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 132,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,737

資金増減額	95,802
資金期首残高	490,757
資金期末残高	586,559

給 与 明 細 書

総括

(単位:千円)

区分		職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		5		19,018	9,842	28,860	9,954	38,814
	資本勘定支弁職員		0		0	0	0	0	0
	合 計		5		19,018	9,842	28,860	9,954	38,814
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員		5		19,018	9,842	28,860	9,954	38,814
	資本勘定支弁職員		0		0	0	0	0	0
	合 計		5		19,018	9,842	28,860	9,954	38,814

(単位:千円)

	区 分	管理職	超過勤務	期末	勤勉	扶養	通勤	住居	特殊勤務	児童手当	合 計
手 当 の 内 訳	本年度		1,500	4,142	2,743	798	219	0	0	440	9,842
	前年度										
	比較		1,500	4,142	2,743	798	219	0	0	440	9,842

職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	平 均 給 料 月 額 (円)	316,967	
	平 均 給 与 月 額 (円)	358,917	
	平 均 年 齢	43歳	
前 年 度	平 均 給 料 月 額 (円)		
	平 均 給 与 月 額 (円)		
	平 均 年 齢		

等級別職員数

一 般 行 政 職		
級	本 年 度	前 年 度
6級		
5級	2	
4級	1	
3級	1	
2級		
1級	1	
計	5	

平成30年度 香南市簡易水道事業損益計算書

(単位:千円)

	平成30年度 (自 平成30年4月 1日) 予定額 至 平成31年3月31日	備 考
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	102,636	
(2) 受 託 工 事 収 益	105	
(3) その他の営業収益	907	
2 営 業 費 用	103,648	
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	21,590	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	18,635	
(3) 受 託 工 事 費	0	
(4) 業 務 費	5,472	
(5) 総 係 費	40,799	
(6) 減 価 却 費	94,513	
(7) 資 産 減 耗 費	4,050	
(8) その他営業費用	10	
	185,069	81,421
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	860	
(2) 長期前受金戻入	24,186	
(3) 雑 収	10	
(4) 他会計補助金	4,556	29,612
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	9,039	
(2) 雑 支 出	10	20,563
		60,858
5 特 別 利 益		
(1) 固定資産売却益	10	
(2) 過年度損益修正益	10	
(3) その他の特別利益	5	25
6 特 別 損 失		
(1) 固定資産売却損	0	
(2) 過年度損益修正損	121	
(3) その他の特別損失	2,809	2,905
		63,763
		0
		63,763
当年度繰越利益剰余金		
当年度未処理欠損金		

香南市簡易水道事業貸借対照表

単位：千円(消費税抜き)

科 目		平成30年度開始	平成30年度末予定額
1 (資産の部)			
1 (1) 固定資産			
土地建物		108,218	108,718
構築物	419,155		419,155
減価償却累計額	0		Δ 13,081
構築物	1,774,818		1,950,258
減価償却及び累計額	0		Δ 69,052
機械	130,035		339,634
減価償却及び累計額	0		Δ 12,380
水	86		1,357
減価償却及び累計額	0		0
車両運搬具	0		0
減価償却及び累計額	0		93
工器具	0		0
減価償却及び累計額	0		0
構築物	0		0
減価償却及び累計額	0		0
有形固定資産合計		<u>2,432,312</u>	<u>2,911,308</u>
流動資産		<u>2,432,312</u>	<u>2,911,308</u>
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	490,757		586,558
(2) 未収金貸倒引当金	15,546		49,468
(3) 貯蔵品	0		Δ 300
(4) 流動資産合計		<u>506,447</u>	<u>636,198</u>
(負債の部)		<u>2,938,759</u>	<u>3,547,506</u>
3 固定負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てる企業債	1,513,477		1,985,258
固定負債合計		<u>1,513,477</u>	<u>1,985,258</u>
4 流動負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てる企業債	132,262		128,218
(2) 未収金	8,649		7,056
(3) 預り金	0		2,809
(4) 流動負債合計		<u>140,911</u>	<u>138,083</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	0		0
イ 収益化累計額	0		0
ロ 収益化累計額	0		0
ハ 収益化累計額	0		0
ニ 収益化累計額	63,687		63,687
ホ 収益化累計額	0		Δ 2,844
ヘ 収益化累計額	225,259		451,722
ヘ 収益化累計額	0		Δ 16,316
オ 収益化累計額	225,259		435,406
カ 収益化累計額	0		0
キ 収益化累計額	46,412		47,412
ク 収益化累計額	0		Δ 2,186
ク 収益化累計額	0		280
ク 収益化累計額	0		0
ケ 収益化累計額	62,556		62,556
ケ 収益化累計額	0		Δ 2,840
長期前受金合計	397,914		59,716
			601,471

単位：千円(消費税抜き)

科 目		平成30年度開始	平成30年度末定額
繰越収益合計		397,914	601,471
繰越償還合計		2,052,302	2,724,812
(資本の部)			
6 資本金			
(1) 資本金			
アイノ組入資本	872,434	872,434	872,434
アイノ組入資本	0	0	0
資本合計	872,434	872,434	872,434
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
アイノ受贈財産評価額	0	0	0
アイノ工事負担金	0	0	0
アイノ工捕果支出金	2,453	2,453	2,453
アイノ工捕果他新設分	10,839	10,839	10,839
アイノ工捕果他新設分	0	0	0
アイノ工捕果他新設分	731	731	731
アイノ工捕果他新設分	0	0	0
アイノ工捕果他新設分	0	0	0
資本剰余金合計	14,023	14,023	14,023
(2) 利益剰余金			
アイノ減価償却金	0	0	0
アイノ減価償却金	0	△ 63,763	△ 63,763
資本合計	14,023	14,023	△ 49,740
剰余金合計	14,023	14,023	822,694
資本合計	14,023	14,023	3,547,506

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法・・・定額法

・主な耐用年数

建物	15～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～15年
量水器	8年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	3～15年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取り扱いに関する協定書」に基づき、一般会計を経由して高知県市町村総合事務組合へ負担している通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連.

- 1 重要な非資金取引
当該事項は無い。

III. 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産等
当該事項は無い。
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担
当該事項は無い。

IV. セグメント情報の開示

当事業は単一セグメントのためセグメント情報は省略する。

V. 減損損失

当該事項は無い。

VI. 重要な後発事項

当該事項は無い。